

目 次

I. 調査研究活動による提言・要望活動	1
II. 委員会に付託した調査研究活動	3
◇委員会と主要担当事項	3
1. 総務委員会	5
2. 総合企画委員会	6
3. 広報委員会	8
4. 経営委員会	9
5. 建築委員会	11
6. 土木委員会	13
7. 環境委員会	16
8. 労働委員会	19
III. その他の実施事業	22
IV. 会議等の開催	23
V. 諸行事の開催	26
VI. 講習会等の開催	28
VII. 情報調査活動	30
VIII. その他の活動	31
IX. 附属明細書	33

令和元年度事業報告について

元号が令和となり、翌年に東京オリンピック、2025年に大阪・関西万博を控えるなど、日本全体が新たな時代を迎え、明るい雰囲気の中でスタートを切った今年度でありましたが、年度後半になり、中国武漢で発生し、人から人へ感染する新型コロナウイルスが世界各地で猛威を振るい、ついにはWHOがパンデミックを宣言するなど、世界中が大混乱となる事態に発展してしまいました。

このような中、新型コロナウイルス感染による事業活動並びに社会生活の影響を最小限にとどめるため、建設業として最低限取組まなければならない事項を「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応について」として、いち早く取纏め、会員各位へ提供させていただくとともに、当協会ホームページ上に「新型コロナウイルス感染症対策」のコーナーを新たに設け、国や地方自治体等からの関連する通達等を整理し、迅速に周知が図れるようにいたしました。

さて、本年度の活動ですが、大阪・関西万博開催決定以降、開示される情報が少なく、今後のスケジュールを含め全体像が見えにくいこともあり、2025年の開幕に向け、円滑な施工ができるのかといった不安の声が会員各位から寄せられ、特に工事が集中することや、非常に厳しい工期設定が予想され、これによる様々な懸念材料と併せ、4週8休推進や5年間猶予されている建設業の労働時間規制等にも大きな影響を及ぼすことが危惧されております。

このため、当協会といたしまして大阪・関西万博工事の様々な情報の早期開示と建設業界が危惧する諸課題等について国土交通省をはじめ大阪府、大阪市、日本万博協会に対し、早期情報開示や業界が抱える課題等について要望活動を実施いたしました。

一方、大きな課題である担い手不足に対し、働き方改革を推進し、職場環境の改善、長時間労働の是正、週休2日の推進に向け、阻害要因が発注者側にあるものについては、国土交通省近畿地方整備局をはじめとする発注機関との意見交換会におきまして改善に向け要望し、業界側の課題である生産性向上については、ICTの活用など改善事例を会員から収集し、会員間で情報を共有するとともに技術者の能力向上につながるセミナーの開催やマニュアルの作成等についても取組みました。

また、本年度より本格運用された建設キャリアアップシステムについては、引き続き講習会を開催し、周知徹底を図るとともに、若い人たちに建設業の魅力を伝えるための広報活動や現場見学会の実施など学生を対象としたイベント等にも重点を置き、活動を展開するなど、8つの常置委員会を中心に事業を実施いたしました。

次に令和元年度に実施いたしました事業内容をご報告いたします。

I. 調査研究活動による提言・要望活動

令和元年度において、当協会は全国建設業協会をはじめ、近畿ブロックの各建設業協会と一体となって、国土交通省等に対して次のとおり要望した。

1. 令和2年度税制改正に関する要望

建設企業が国や地域の持続可能な発展に寄与していくためには、経営基盤の強化・安定化が重要であり、そのためにも税制上の改善措置が必要であることから、令和元年9月18日、国土交通省に対し、租税特別措置の創設・延長について7項目、運用・手続き等の改善について1項目を要望した。

①租税特別措置等の創設・延長・改善要望

- 1) 担い手確保・育成に係る税制上の優遇措置の創設
- 2) 工事契約に係る印紙税の撤廃
- 3) 少額減価償却資産の損金算入限度額の引上げ
- 4) 中小法人の交際費課税に係る特例措置
- 5) 欠損金の繰戻し還付制度における中小企業者等に係る特例措置の延長
- 6) 新築住宅に係る固定資産税の減額措置および住宅建設・売買に伴う登録免許税の軽減措置の延長
- 7) 地方拠点強化税制の延長等

②運用・手続き等の改善要望

- 1) 建設現場における仮設現場事務所について、法人住民税及び事業税における「事務所・事業所」からの除外

2. 令和元年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議における要望

令和元年10月21日、ホテルグランヴィア大阪にて開催された近畿ブロック地域懇談会・近畿ブロック会議において、国土交通省からの提出議題として、①「地域の守り手」としての建設産業の持続可能性の確保、②「担い手3法」の取組みの推進（適正な予定価格の設定、ダンピング対策の実施、施工時期の平準化等）、③建設分野における外国人材の受入れ、の3テーマ、業界側からの提案議題として、①経営の安定化、②働き方改革・生産性の向上、の2テーマについて意見交換を行った。

その後、令和元年12月12日、国土交通省幹部と「地域懇談会等における諸問題の意見交換会」を開催し、提案議題に対する国土交通省のその後の取組み・対応についての説明と、建設業界における喫緊の課題について、意見交換を行った。

3. 社会資本整備の着実な推進についての要望

疲弊した地域経済の活性化及び雇用の安定・確保を図るとともに、災害に強い社会を実現するため、着実な社会資本の整備を推進することが国の重要な責務であることから、令和元年11月20日、国土交通省及び自由民主党に対し、次の事項について要望した。

- ①大規模災害に備えた強靱な国土づくり及び地域経済の活性化、地域創生等の促進に

に向けた公共事業費の確保ならびに大型補正予算の早急な編成

- ②「防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」終了後の最近の大規模自然災害の発生状況を踏まえた、中長期的な計画の策定及びさらに充実した防災・減災、国土強靱化の推進への取組み
- ③国土強靱化の取組みを進めるための中長期的な事業内容及び投資額の明示
- ④震災復興や大規模災害に見舞われた地域における災害復旧・復興事業の予算確保や被災地特例の適用
- ⑤災害時の緊急性に応じた随意契約・指名競争入札の活用、繰越手続、債務負担行為等の積極的な活用による施工時期の平準化、休日・準備期間・天候等を考慮した適正な工期の設定等の確実な実施
- ⑥改正品確法で謳われた適正利潤を確保するための最新の労務単価、資材等の実勢価格の適用。さらに予定価格の適正な設定、低入札価格調査基準及び上限枠の引上げ、予定価格の上限拘束性の撤廃、営繕積算方式等の拡充、適切な設計変更等の取組み
- ⑦週休2日の普及・定着や建設業界全体の労働環境改善に向けた取組みを進めるための環境整備に向けた適切な設計労務単価の見直し
- ⑧建設キャリアアップシステムの加入企業、登録技能者双方への加入メリットの付加、明確化及び制度の信頼性向上を図り、申請手続、機器導入等に対する負担軽減のために必要な助成措置の確保
- ⑨生産性の向上を図るためのICTの活用、積算基準の見直し、工事書類の標準化・簡素化の取組み
- ⑩災害協定に基づき出動した場合の災害補償について、労災保険の上乗せ補償や第三者への損害賠償を含めた措置の取組み
- ⑪社会資本整備の必要性及び建設産業の魅力や地域建設業の果たす役割について、現場見学会、マスコミの活用等、産学官が連携し、若年者の入職促進に向けた戦略的広報活動の展開

II. 委員会に付託した調査研究活動

調査研究活動として、委員会に付託した主要担当事項は次のとおりである。

委 員 会	主 要 担 当 事 項
総務委員会 委員長 蔦 田 守 弘 (株)鴻池組代表取締役社長 前委員長 奥 村 太 加 典 (株)奥村組代表取締役社長	協会運営（事業・業務）の基本に係る方針の審議と事業化への助言、予算、表彰、入会選考などの協会主要事業
総合企画委員会 委員長 古 川 和 義 (株)鴻池組取締役専務執行役員 土木事業統轄本部長 前委員長 小 寺 健 司 (株)奥村組取締役 常務執行役員土木本部長	近畿における社会資本整備のあり方、業界の総合的な施策の企画立案や、その時々が発生する諸制度などの業界体制の基本に係る問題等の事項について、調査、研究及び審議し、適時・適切に業界意見の主張、提言を担当するほか、各委員会の調整
広報委員会 委員長 田 中 敦 史 (株)奥村組代表取締役常務執行役員 管理本部長 前委員長 阪 口 泰 一 (株)鴻池組代表取締役専務執行役員 管理本部長	広報誌、その他図書の発刊、一般市民及びマスコミなど業界内外向けの情報発信と建設業に対する理解の促進及び業界のイメージアップ等の調査、研究及び審議
経営委員会 委員長 今 西 邦 夫 (株)今西組代表取締役社長	中小・中堅企業における経営の安定化・近代化のための各種問題に係る事項の調査、研究及び審議
建築委員会 委員長 村 川 洋 一 (株)竹中工務店常務執行役員	建築全般に係る技術の進歩改善と生産性の向上問題、設計、施工、積算、資材、法令・制度等の諸問題等の調査、研究及び審議

<p>土木委員会 委員長 佐々木 嘉 仁 (株)大林組執行役員土木事業部長</p>	<p>土木全般に係る技術の進歩改善と生産性の向上問題、設計、施工、積算、資材、法令・制度等の諸問題等の調査、研究及び審議</p>
<p>環境委員会 委員長 錢 高 丈 善 (株)錢高組取締役専務役員 大阪支社長 前委員長 藤 本 哲 朗 (株)錢高組執行役員 大阪支社副支社長</p>	<p>建設活動から発生する建設副産物のリサイクル問題、廃棄物の処理処分問題等、建設業に関連する地球環境に係る事項の調査、研究及び審議</p>
<p>労働委員会 委員長 吉 田 倫 之 (株)浅沼組執行役員 大阪本店副本店長</p>	<p>労働問題に係る労働法規と労働福祉の改善、協力業者問題における労務、若年者の入職と人材の育成、国際化の中での労働諸問題等の事項の調査、研究及び審議</p>

1. 総務委員会

委員長： 薦 田 守 弘
 (株)鴻池組代表取締役社長
前委員長： 奥 村 太加典
 (株)奥村組代表取締役社長

当委員会では、協会の事業及び業務運営の基本に係る方針の審議と事業化への助言、予算、表彰、入会選考等、協会の根幹に係わる事項及び主要事業等の推進に関する事項の検討を担当している。

担当事項に関する検討及びその立案については、総務専門委員会に諮問した。

(1) 協会事業運営

- ①令和元年5月8日、令和元年度（第45回）定時総会に付議する事項である平成30年度事業報告及び貸借対照表・損益計算書及び附属明細書承認の件、及び令和元年度事業計画及び収支予算承認の件、任期満了に伴う役員選任の件について審議した。
- ②令和2年3月9日、主要関係団体役員について、総務専門委員会で検討された令和2年度事業計画案・正会費額案・収支予算案、定時総会進行スケジュール案等について審議した。

(2) 表彰

- ①会員表彰規程に基づき会員から推薦を受けた候補者を審査し、受賞者を決定した。
- ②全国建設業協会の表彰規程に基づく候補者の選考についても、当協会会員表彰受賞者の中から今後も業界活動に貢献願える方を審査し、推薦候補者を決定した。

(3) 総務専門委員会

令和2年度事業計画案、収支予算案、定時総会進行スケジュール案、令和2年度表彰候補者等について検討した。また、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を受け、ウイルス感染による事業活動並びに社会生活の影響を最小限にとどめるため、建設業として最低限取組まなければならない事項を会員各位に提供することを目的に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応の策定に向けて検討した。

2. 総合企画委員会

委員長 古川 和義
(株)鴻池組取締役専務執行役員
土木事業統轄本部長
前委員長 小寺 健司
(株)奥村組取締役
常務執行役員土木本部長

当委員会では、技術と経営に優れた企業が成長できる環境整備や入札契約制度のあり方、大阪及び近畿圏における社会資本整備のあり方、時代の変遷における当協会の役割等、業界の総合的な施策の企画立案や、諸制度への対応など業界体制の基本に係る事項について調査・研究及び審議を行い、協会として適切な意見を取りまとめ、建設関係団体と連携し適宜・適切に関係機関等に要望・提言等を行っている。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 国土交通省への要望と意見具申

①令和元年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議

当協会を含む近畿2府5県の建設業協会組織する近畿建設業団体協議会及び全国建設業協会と、国土交通省との共催により、意見交換を行った。

開催日 令和元年10月21日

会場 ホテルグランヴィア大阪

- 議題 1) 公共事業予算の安定的・持続的な確保と国土強靱化予算の継続について
2) 地元建設企業への受注機会の確保・拡大について
3) 働き方改革における担い手確保と i-Construction について
4) 新・担い手3法の推進について
5) 設計・積算、及び施工について
6) 災害協定について

②国土交通省近畿地方整備局との意見交換会

建設行政及び建設産業のあり方等について意見交換・情報交換を行うことを目的として、国土交通省近畿地方整備局と意見交換会を行った。

開催日 令和元年9月25日

会場 KKRホテル大阪

- 議題 1) 入札制度について
2) 懸念される不調不落への対策について
3) 技術職員の長時間労働防止について

(2) 南海トラフ大地震緊急対策についての対応

南海トラフ地震等大規模な道路災害への緊急対策について「大阪府域道路啓開協議会」が開催され、道路啓開計画、情報収集・連絡・連携、等についての卓上訓練に参

画すると共に、道路啓開の防災訓練として「大規模津波防災総合訓練」に参加した。

また、緊急連絡体制及び、当協会が平成19年に作成した大規模災害対策要綱、大規模災害時行動マニュアルの見直しに取掛かった。

(3) 「i-Construction 推進連絡調整会議」への参画

「i-Construction 推進連絡調整会議」へ参画し、その進捗状況等の情報提供とともに最新情報を周知した。

開催日 令和元年6月6日

会場 大阪合同庁舎第1別館

議題 国土交通省近畿地方整備局の取組状況・実施状況
各機関の取組状況について

(4) 発注機関との意見交換会

当協会が抱えている課題を抽出し、国土交通省本省及び大阪市建設局と意見交換会を行った。

3. 広報委員会

委員長 田 中 敦 史
(株)奥村組代表取締役常務執行役員
管理本部長
前委員長 阪 口 泰 一
(株)鴻池組代表取締役専務執行役員
管理本部長

当委員会では、建設業に対する理解の促進及び業界のイメージアップを図ることを目的として、一般市民及びマスコミなどへの対外的な広報活動を行うとともに、会員向けの情報提供等の広報活動を展開している。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) インターネットを活用した情報発信

①ホームページによる情報発信

協会が主催する各種講習・研修会の開催情報を会員に提供し、従前より掲載している「技術情報データベース」や「ダウンロードコーナー」等のコンテンツにおいて、会員への迅速な情報提供と情報共有を図った。

②大建協ニュースの配信

通達等の行政施策や業界ニュース、協会行事や研修会・見学会等の開催案内など、タイムリーに協会から会員に情報提供するため、適宜・適切に会員並びに会員会社社員等にメールにより配信した。

(2) 入職促進を踏まえた広報誌O-WAVEマンガ冊子『三大水門のひみつ』の発刊

建設業の社会的使命と役割を広くPRすることによって、建設業に対する正しい理解の促進と建設業のイメージアップを図るとともに、特にこれから進路を考え始める中高生や大学生に向けて、建設業が進路選択のひとつとなるよう建設業の魅力を伝え、将来に向けた建設業界への入職促進を目指して、広報誌O-WAVEマンガ冊子を発刊した。

内容は、昨今多発している自然災害に対して建設業の果たす役割が脚光を浴びており、特に平成28年に発生した台風19号による高潮に対し、大阪湾岸河口に設置されていた三つのアーチ形水門の機能がいかんなく発揮され、試算によれば17兆円にも上る被害を免れたとも言われていることから、この実話を基にして中高生等にも興味を持っていただけるようなストーリーを持たせたマンガ冊子とした。

合計10,000部発行し、近畿地方の中学校や高校をはじめ、図書館などに広く配布した。

(3) マスコミとの連携強化

協会活動に対する理解促進活動の一環として、パブリシティ活動を推進するために、一般紙並びに建設業界紙に対して、適宜の記者発表及び情報提供を行った。

4. 経営委員会

〔委員長：今西邦夫
（株）今西組代表取締役社長〕

経営委員会では、主として中小・中堅建設企業の経営に係る各種の事業を展開している。本年度は中小・中堅企業にとっての問題点を抽出し、そのための施策について検討し、解決に向けた活動を実施した。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 協会主催の建設業界インターンシップ&就活準備イベントの開催

将来を担う優秀な人材確保を図るため、建設業界に入職を希望される建築系・土木系学生（大学院・大学・高専・短大・専門学校を対象）と協会会員企業との出会いの機会をいち早く効率的に確保することを目的に当協会主催、国土交通省近畿地方整備局並びに厚生労働省大阪労働局、大阪府後援による「建設業界インターンシップ&就活準備イベント」を下記のとおり開催した。

開催日 令和元年10月26日

場 所 梅田センタービル

企業数 37社

参加者 22大学2大学院4短大・専門学校等63名

(2) 国土交通省近畿地方整備局との意見交換会の開催

中小・中堅建設企業が抱える諸課題の解決を目的に、令和2年1月28日に国土交通省近畿地方整備局建政部及び営繕部担当官と「中小・中堅建設企業の現状について」をテーマに意見交換会を開催した。

(3) 事業承継への取組み

経営環境の厳しい建設業にあって、中小・中堅建設企業は企業の発展・存続という問題に加え、事業承継の問題があげられている。

事業承継には準備として10年計画が必要ともいわれ、組織・人材戦略や技術、ノウハウの維持、向上など企業の発展においても重要な課題となっている。

このため、若手経営者及び次期後継者（次世代を担う方）の参加者による自主的な運営のもと、「経営承継」を重要なテーマとして、経営者としての必要な知識、考え方、技量などを高めて頂く事を目的に、ディスカッション形式による「事業承継セミナー」を下記のとおり開催した。

日 時 令和2年3月13日

場 所 大阪建設業協会会議室

テーマ 社員の入職・離職について

参加者 6社6名

(4) 中小・中堅建設企業の施策を反映させるため、全建からの様々な調査要請に対し、資料提出等、調査協力を行った。

(5) 近畿建設青年会議への参画

近畿地区の建設業協会の青年部会で構成する近畿建設青年会議に任意参画し、「建設業の将来を考える」をテーマに、建設業に対する一般国民への理解と公共工事の重要性を訴えるための活動を行い、将来の建設業が希望と期待の持てる産業としてあるべき姿を研究した。

5. 建築委員会

〔委員長：村川洋一
（株）竹中工務店常務執行役員〕

当委員会では、業界の建築技術水準のレベルアップに寄与するため、建築施工分野における品質に関する諸問題や技術の改善及び生産性の向上を目的とした調査・研究活動や法令、制度を含めた建築全般に係る諸問題について、多角的な視点から課題に取り組んだ。本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 若手技術者等の現場管理能力向上のための活動

近年、建設現場において、係員の人数も少数化される中、若手技術者には現場を管理するための技術や知識を身につけ、管理者として進捗状況を把握し、品質と安全の管理、トラブルの対処など、適切に対応する能力が求められていることから、次の活動に取り組んだ。

①技術継承・伝承に向けた活動

わが国の基幹産業である建設業では、労働者の高齢化が進行し、我が国の労働力人口が減少する中で将来にわたる担い手確保が求められているほか、これまで蓄積してきた知識や技術、ノウハウの伝承等、若手技術者の育成についても喫緊に取り組むべき課題となっている。このような中、建設業としての知恵や、ベテラン技術者の経験やコツを基に、現場の納め方やノウハウ等の伝承を目的として、平成29年2月に小説『百術千慮（ひやくじゅつせんりょ）～先輩建設マンからのメッセージ～』を発刊しており、大変好評を得、続編を望む声も多くあった。

そのため、平成30年10月に「技術伝承小説続編作成部会」を設置し、働き方の多様化やICT技術の活用による生産性の向上等、建設業界の労働環境整備が進んでいることから、現在の実態に即した内容に基づいて検討を行い、令和2年3月に小説『日々に新たに』を発刊した。

②『若手技術者のための知っておきたい仮設計画』の改訂

建設工事においては、品質を確保し、安全で経済的な施工を行う事が不可欠である。特に、本体工事のために一時的に設けられる仮設構造物は、工事を進めていく上で安全や作業環境の確保、工期短縮、コスト削減など、工事全体に大きく影響を与えるため、非常に重要となる。そのため、仮設計画を行う上で必要不可欠な基礎知識を盛り込んだマニュアルとして、平成24年3月に『若手技術者のための知っておきたい仮設計画』を発刊し、好評を得ていた。しかし、発刊から7年が経過していることから、令和元年11月に「仮設計画改訂部会」を立上げ、内容の修正、見直しを行い、令和2年9月発刊を目標に編纂作業に取り組んだ。

③働き方改革推進に向けた活動

建設業界は、将来の建設業を支える担い手の確保、育成が喫緊の課題である。このような中、働き方改革の促進による長時間労働の削減やICT技術の活用による生産性の向上等の労働環境整備が進んでいるものの、施主、設計者及び専門工事業者では建設業界の働き方改革への理解が進んでいないのが現状である。

そのため、令和元年10月に「働き方改革推進部会」を立上げ、若年建設従事者の離職食い止めや建設業の働き方改革への協力と理解促進を目的とした成果物の作成に向けて取組んだ。

(2) 他府県協会による若手技術者向け知識普及啓発活動

(一社)京都府建設業協会、京都府建築施工管理技士会による現場管理セミナー

京都府建築施工管理技士会からの要望により、当委員会で作成した『知っておくべき鉄筋工事（改訂版）』を用いたセミナーを下記のとおり開催した。

開催日 令和元年12月12日

場 所 (一社)京都府建設業協会

内 容 ・はじめに～実施編（計画）

コーナン建設(株) 建設本部サポートセンター長 一井敏晃氏

・実施編（加工・組立・組立完了）

(株)松村組 建築部建築課長 安田和弘氏

(3) 若手建築技術者向け教育ツールの開発

(一財)建設業振興基金と連携し、平成31年2月に発刊した『知っておくべき鉄筋工事（改訂版）』を用いて、水平展開を容易に図れる教育ツールとして、講習会用の映像資料を作成した。

映像資料については、会員会社の社内教育資料に活用いただけるよう、協会ホームページ内で、会員会社限定で公開した。

6. 土木委員会

委員長：佐々木 嘉 仁
(株大林組執行役員土木事業部長)

当委員会では、土木工事に係る施工技術や生産性の向上並びに施工の合理化、設計・施工上又は積算等に関する諸問題等の解決に向けた調査・研究活動を行っている。
本年度実施した事項は、次のとおりである。

(1) 土木工事を取り巻く諸問題についての調査研究

①国土交通省近畿地方整備局との意見交換会の実施

建設行政及び建設産業のあり方等について、下記のテーマを基に意見交換会を開催した。

開催日 令和元年9月25日

会 場 KKRホテル大阪

テーマ 1) 入札制度について

2) 懸念される不調不落への対策について

3) 技術職員の長時間労働防止について

②大阪府都市整備部との懇談会の実施

本年度は、大阪府が取組んでいる担い手確保・育成について、下記のテーマを基に懇談会を開催した。

開催日 令和2年2月14日

会 場 大阪建設会館

テーマ 1) 監理技術者の兼任について

2) 金入り設計書の情報開示について

3) 質問書入力について

4) ランダム係数について

5) 13.5億円以上のWTO入札未満参加資格について

6) 総合評価落札方式における企業、技術者の評価について

7) 総合評価Ⅰ型・Ⅱ型において、企業評価と技術提案の配点バランスについて

8) 技術提案について

③近畿建設業団体協議会・全国建設業協会と国土交通省本省・近畿地方整備局との意見交換実施に対する協力

近畿建設業団体協議会及び全国建設業協会、国土交通省本省・近畿地方整備局との共催による意見交換の実施に向け、意見・要望等の取纏めに協力した。

(2) 関係行政機関・団体への協力

全国建設業協会より、募集依頼のあった、「建設工事の施工上の工夫・改善、事業提案」へ参加した。

(3) 施工の合理化等に関する調査研究と会員への情報提供

令和元年7月、会員を対象に、過去2年以内に完了した工事または現在施工中の工事に関する「生産性向上」に関する取組み及び施工の創意・工夫・改善事例アンケート調査を実施した。本アンケートでは、会員各社における「生産性向上」に関する取組み状況を調査するとともに施工の創意・工夫・改善に関する取組み事例の募集を行った。

施工の創意・工夫・改善事例の募集においては、「生産性向上」をはじめ、「合理化・省力化」「品質」「安全」「環境」「災害対応」「その他」に関する取組み事例を募集し、各事例を精査の上、本年度は43事例の取組内容をホームページ（技術情報データベース）に掲載し、会員への情報提供を行った。

本データベースでは、写真や図面等を多用し、取組内容をよりわかりやすいものとし、取組んだ理由や効果、施工上の留意点などについて、現場からのコメント等を詳しく紹介している。

(4) 土木技術セミナー等の開催

土木工事における施工技術や生産性の向上・改善、施工の合理化等に資することを目的に、会員の土木技術者・工事施工担当者・管理者及び公共工事発注機関の担当官等を対象に本講習会を開催した。

当日は、「省力化・合理化」に関する取組み2事例、「i-Construction」に関する取組み2事例、「安全」「環境」に関する取組みを各1事例、合計6事例の発表を行い、それぞれ施工会社の担当者から取組み内容等が詳説された。

併せて、東京大学大学院工学系研究科特任准教授の全邦釘氏を招き、『インフラ構造物における i-Construction、A I の動向・展望』をテーマに特別講演が行われた。

開催日 令和2年2月18日

会場 国民會館武藤記念ホール

内容

- ・特別講演 『インフラ構造物における i-Construction、A I の動向・展望』

東京大学大学院工学系研究科 特任准教授 全邦釘氏

- ・事例発表

【省力化・合理化】

道路トンネルにおける避難道路構造物のプレキャスト化への取組み

高速道路、入路部のプレキャスト化

【i-Construction】

ローバー及びGPSマップ・登山アプリによる測量・出来形算定の効率化

CIMを活用した確実な施工計画

【安全】

VRを活用した事故体験安全教育

【環境】

音響管によるニューマチックケーソンの排気騒音低減

参加者 23社95名

(5) 土木工事現場見学会の開催

会員会社の土木技術者・工事施工担当者等の研修を目的に、大規模工事や特殊工法を採用する土木工事現場の見学会を毎年実施しており、本年度は下記2箇所の見学を行った。

開催日 令和2年1月21日

見学先

- ・名塩道路城山トンネル工事

施工者 (株)鴻池組

- ・北大阪急行線延伸工事

施工者 熊谷組・フジタ・森組特定建設共同企業体

参加者 23社39名

7. 環境委員会

委員長 錢 高 丈 善
(株)錢高組取締役専務役員
大阪支社長
前委員長 藤 本 哲 朗
(株)錢高組執行役員
大阪支社副支社長

当委員会では、汚染土壌並びに建設副産物の適正処理とリサイクルの推進、また、建設業に係る環境問題等についての調査・研究を行っている。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 汚染土壌や建設副産物の適正処理の推進及び環境問題への対策等に関する調査研究

①書籍『石綿飛散防止対策の手引き改訂版（2019）』のセミナー開催について

平成31年3月に発刊した『石綿飛散防止対策の手引き改訂版（2019）』を用いたセミナーと併せて大阪府より担当官を招き、石綿飛散防止における講演を開催した。

開催日 令和元年8月28日

会 場 エル・おおさか

内 容 ・石綿飛散防止対策の手引き改訂版（2019）に関するセミナー

(株)錢高組 大阪支店管理部安全環境課課長 鶴田尊好氏

(株)竹中工務店 大阪本店安全環境部環境グループ長 小鯛雄一氏

・大気汚染防止法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく石綿規制について

大阪府環境農林水産部環境管理室事業所指導課担当官

・産業廃棄物不適正処理の現状と指導事例

大阪府環境農林水産部循環型社会推進室産業廃棄物指導課担当官

参加者 23社42名

②「土砂の埋立て等の規制に関する条例」に関する規制・基準の緩和の取組み

「大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例」については、平成27年7月に施行され建設工事においても規制の対象となることから、大阪府に対し規制緩和に向けた要望を行ってきた。

条例の施行から3年が経過したことで、大建協からの要望を受け、大阪府より9月1日付けで「大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例施行規則の一部改正」が施行された。許可を要しないものとして、「工事において発生した土砂の当該工事区域内への埋め戻し」「建築物を撤去した際の跡地の埋戻し」「建築物の新築等を目的として行う軽易な土砂埋立て」「建築確認を受けて行う建築の用に供する敷地の造成」「駐車場の造成を目的として行う軽易な土砂埋立て」等、9項目を施行規則に追加された。これにより、建設工事における大半の土砂の埋立て

行為が規制から外されることとなった。

③書籍『クリーン&リサイクル』の改訂について

建設副産物の適正処理及び減量化・再資源化の手引きとして平成5年3月に『クリーン&リサイクル』を発刊、その後平成24年2月に『クリーン&リサイクル(改訂第6版)』を発刊以来、7年が経過していることから、内容の見直し、修正、加筆等を行い、「改訂第7版」の書籍の作成に取り組んだ。

④多量排出事業者の報告業務負担軽減に向けた取組み

廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、産業廃棄物の多量排出の事業者は計画、報告の行政への提出が義務付けられ、報告書作成等に多くの時間を要している。そのため、生産性の向上・働き方改革を推進するためにも、既存システムの情報を用いた報告書の作成等、報告業務の軽減に向けた要望活動に取り組んだ。

・意見交換

開催日 令和2年3月13日

会場 環境省近畿地方環境事務所

議題 多量排出事業者の報告業務負担軽減について

(2) 産業廃棄物処理施設、環境対策実施現場等の見学会の実施

汚染土壌や建設副産物等の処理方法やリサイクルシステム等に関する最新情報の収集や現状等を把握するため、良好な処理施設・浄化施設、不法投棄対策工事や環境対策を実施する現場等の見学会について、下記の通り開催した。

開催日 令和元年11月28日

見学先 大阪PCB処理事業所

舞洲スラッジセンター（下水汚泥処理場）

舞洲焼却工場

参加者 22名

(3) 関係行政・関係団体との連携

①大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議への参画

産業廃棄物の不適正処理の未然防止又は不適正処理の早期是正に資することを目的に、大阪府が設置する大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議に参画し、大阪府が推進する事業活動に協力した。

開催日 令和元年5月21日

会場 大阪府庁咲洲庁舎

内容 ・大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議設置規約（改正案）について
・元請責任について
・不適正処理事例について

②大阪府「みんなで防止！！石綿飛散」推進会議への参画

関係行政機関・民間団体相互に石綿の飛散防止に関する情報提供を行うとともに「建築物解体時の石綿飛散防止のための行動宣言に則った取組み」の共有を図るため、大阪府環境農林水産部環境管理室を事務局とする本推進会議が開催され、代表

委員が参画して事業運営に協力した。

開催日 令和元年12月16日

会場 大阪府庁咲洲庁舎

内容

- ・推進会議の構成員の追加等について
- ・国・府における石綿対策等の取組み等について
- ・石綿飛散防止に係る周知の取組みについて

8. 労働委員会

〔委員長 吉田倫之〕
〔(株)浅沼組執行役員〕
〔大阪本店副本店長〕

当委員会では、建設労働問題に関する労働法規、労働福祉の改善、専門工事業者の労務問題、若年者の入職促進と人材育成、社会保険未加入問題等の事項の調査・研究及び審議を担当している。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 長時間労働に関する調査・研究について

今般、我が国における労働力人口の減少が予測される中、建設業界では担い手確保のため、生産性向上や労働環境の改善が急務となっており、政府の働き方改革実行計画では、様々な職種で働き方の多様化がクローズアップされている。

また、労働基準法が改正され、建設業においては、法律施行5年後から36協定による特例が廃止され、総労働時間の規制が適用されることから、国土交通省においても長時間労働の是正に向けた取組みの強化が示されている。

そのようなことから会員会社の現状を把握するために大阪府内の現場を対象とし、工事中の前期、中期、後期の出来高により分類した労働時間の実態や4週8休、4週8閉所及び有給休暇取得率のアンケートを実施した。

(2) 建設キャリアアップシステムについて

技能者の技能や経験を蓄積し、技能や経験に応じた適切な評価や処遇の改善、工事の品質向上や現場の効率化を実現するシステムとして「建設キャリアアップシステム」の構築が進められている。

本システムは、平成31年4月に本格運用されているが、登録技能者の数が思ったより伸びておらず、会員企業からも現状の情報を求める声が出ていることから、下記のとおり説明会を開催した。

開催日 令和2年2月17日

場 所 エル・おおさか

内 容 ①「建設キャリアアップシステム」及び「建設特定技能外国人の受入れ」
について

②質疑応答

講 師 (一財)建設業振興基金 建設キャリアアップシステム事業本部
普及促進部普及促進課指導役 田中勝明氏

参加者 36社60名

(3) 夏休み体験セミナーの開催

大阪府下の建設系高校生を対象に、3校から8名の参加を得て、型枠の施工体験、

及び建設機械の運転体験を盛込んだ夏休み体験セミナーを開催した。

開催日 令和元年8月1日

場 所 三田建設技能研修センター

参加者 8名（大阪市立工芸高校、大阪市立都島工業高校、堺市立堺高校）

(4) 現場見学会の開催

①大阪市立都島工業高等学校建築科2年生

開催日 令和元年11月12日

場 所 大阪大学グローバルヴィレッジ施設整備運営事業

参加者 60名

②大阪府立西野田工科高等学校建築都市工学系2年生

開催日 令和元年11月18日

場 所 大阪府福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点（仮称）新築工事

参加者 35名

③大阪府立布施工科高等学校建築設備系・設備システム専科2年生

開催日 令和元年11月19日

場 所 （仮称）鳥治食品豊中本社工場新築工事

参加者 32名

④大阪市立都島工業高等学校建築科1年生

開催日 令和元年12月9日

場 所 29-新千里東町団地先工区建設工事

参加者 54名

⑤大阪市立工芸高等学校建築デザイン科1年生

開催日 令和元年12月11日

場 所 （仮称）阿倍野区松崎町PJ

参加者 40名

⑥堺市立堺高等学校建築インテリア創造科1年生

開催日 令和元年12月23日

場 所 阪急電鉄京都線・千里線淡路駅周辺連続立体交差事業第2工区

参加者 38名

⑦大阪府立西野田工科高等学校建築都市工学系都市工学専科2年生

開催日 令和2年1月27日

場 所 千里浄水池更新工事（新2号池）

参加者 39名

(5) 建設雇用改善事業の推進

若年労働者の入職、定着を図ることを目的として実施する「若年者に魅力ある職場づくり支援事業」について、昨年度の実施状況及び本年度の事業計画を審議するための委員会を次のとおり開催した。

①事業推進委員会

開催日 令和元年5月16日

場 所 大阪建設会館

内 容 「令和元年度建設雇用改善推進事業の実施計画」について

②啓発広報活動

建設雇用改善推進月間広報文・パンフレットの郵送及びメールニュース配信による啓発広報に努めた。

③事業推進連絡会議

厚生労働省大阪労働局職業安定部職業対策課及び当協会の担当者による連絡会議を令和元年5月16日に開催した。

④第62回全国建設労働問題連絡協議会

開催日 令和元年11月6日

場 所 浜離宮建設プラザ

議 題 「建設業における女性活躍」について

(6) 若年労働者の入職促進事業の推進

①行政と大阪府下高校教諭との意見交換

開催日 令和元年6月24日

場 所 大阪建設会館

議 題 1)平成30年度報告事項

2)令和元年度計画事項

・夏休み体験セミナーの実施について

・現場見学会の実施について

3)行政各機関及び高等学校周知事項等

出席者 行政機関2名、大阪府下建設系高等学校教諭5名

Ⅲ. その他の実施事業

1. 第28回大阪府建設業暴力追放推進大会

暴力団等の不法不当行為・介入を建設業界から排除することを目的として、当協会を含む在阪の建設業8団体で結成する大阪府建設業暴力追放対策協議会主催による建設業暴力追放推進大会を、大阪府警察本部暴力団対策室及び(公財)大阪府暴力追放推進センターの協力を得て下記のとおり開催し、暴力団等の排除に関する決議を採択した。

開催日 令和元年9月17日

場 所 建設交流館

内 容 ・大会決議

・暴力団排除に関する講話

テーマ：最近の暴力団情勢と対応策について

講 師：(公財)大阪府暴力追放推進センター

事務局次長 大橋基文氏

参加者 216名

IV. 会議等の開催

1. 総会

第45回定時総会を次のとおり開催し、上程議案すべてが原案どおり承認可決された。

開催日 令和元年5月27日

場 所 シェラトン都ホテル大阪

- 審議事項
- ・第1号議案 平成30年度事業報告の件
 - ・第2号議案 平成30年度貸借対照表、損益計算書及び附属明細書承認の件
 - ・第3号議案 令和元年度事業計画承認の件
 - ・第4号議案 令和元年度収支予算承認の件
 - ・第5号議案 任期満了に伴う役員選任について

出席者 会員総数100社中、委任状を含め92社が出席

2. 理事会

(1) 第387回（令和元年5月8日開催）

議事事項

①令和元年度（第45回）定時総会の開催に関する件について

1) 定時総会に付議する事項について

- ・第1号議案 平成30年度事業報告の件
- ・第2号議案 平成30年度貸借対照表、損益計算書及び附属明細書承認の件
- ・第3号議案 令和元年度事業計画承認の件
- ・第4号議案 令和元年度収支予算承認の件
- ・第5号議案 任期満了に伴う役員選任の件

2) 定時総会の進行スケジュールについて

②再入会申し込み会社の取扱いについて

③日本建築協会理事候補者の推薦について

④令和元年度大阪府地域防災総合演習への参加について

⑤第39回大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）に対する協賛について

⑥NEXCO西日本関西支社との意見交換会開催報告について

⑦ダンピング対策の更なる徹底に向けた低入札価格調査基準及び最低制限価格の見直し等について

⑧建設分野における特定技能外国人の受け入れについて

⑨当協会の委員会活動について

(2) 第388回（令和元年5月27日開催）

①正副会長並びに業務執行理事の選任について

②若築建設㈱大阪支店の入会選考について

③地区代議員の改選報告について

(3) 第389回（令和元年7月3日開催）

- ①当協会参与の委嘱について
- ②地区代議員選出地区表の変更について
- ③（一社）大阪府建団連の事業活動への支援について
- ④当協会の委員会編成について
- ⑤平成31年度大阪府地域防災総合演習への参加報告について
- ⑥諸行事の開催予定について
- ⑦当協会の委員会活動について

(4) 第390回（令和元年9月6日開催）

議事事項

- ①再入会会社の取扱いについて
- ②国土交通省近畿地方整備局と当協会との意見交換会における要望事項について
- ③令和元年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議への提案要望事項について
- ④紺綬褒章の受章について
- ⑤公共工事の品質確保の促進に関する法律第22条に規定する「発注関係事務の運用に関する指針」に係る意見照会について
- ⑥国土交通省と建設業団体との意見交換会について
- ⑦令和2年度国土交通省予算概算要求概要について
- ⑧第71回慰霊祭の開催について
- ⑨諸行事の開催報告並びに今後の予定について
- ⑩当協会の委員会活動について

(5) 第391回（令和元年11月5日開催）

議事事項

- ①国土交通省近畿地方整備局と当協会との意見交換会の開催報告について
- ②令和元年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議の開催報告について
- ③入契法適正化指針及び品確法基本方針の一部変更について
- ④諸行事の開催報告並びに今後の予定について
- ⑤当協会の委員会活動について

(6) 第392回（令和2年2月5日開催）

議事事項

- ①㈱旭工建の入会選考について
- ②NEXCO西日本関西支社への要望について
- ③大阪・関西万博に関連した課題への対応について

- ④国土交通省と当協会との意見交換会の開催報告について
- ⑤令和元年度補正予算並びに国土交通省関係補正予算の概要について
- ⑥諸行事の今後の予定について
- ⑦当協会の委員会活動について

(7) 第393回（令和2年3月9日開催）

議事事項

- ①令和2年度事業計画（案）骨子について
- ②令和2年度正会費（案）について
- ③令和2年度収支予算書（案）について
（参考）令和元年度収支計算書（見込み）について
- ④令和2年度（第46回）定時総会進行スケジュール（案）について
- ⑤全建会費の変更について
- ⑥建設業労働災害防止協会大阪府支部の役員候補者の推薦並びに代議員の選任について
- ⑦大阪市建設局との懇談概要報告について
- ⑧令和2年3月から適用する公共工事設計労務単価について
- ⑨当協会の委員会活動について

3. 参与会・地区代議員会合同会議

第45回定時総会に付議する事項を審議するため、第108回参与会・第124回地区代議員会を次のとおり開催した。

開催日 令和元年5月8日

場 所 大阪建設会館

- 議 題
- ①令和元年度（第45回）定時総会に付議する事項について
 - ・第1号議案 平成30年度事業報告の件
 - ・第2号議案 平成30年度貸借対照表、損益計算書及び附属明細書承認の件
 - ・第3号議案 令和元年度事業計画承認の件
 - ・第4号議案 令和元年度収支予算承認の件
 - ・第5号議案 任期満了に伴う役員選任の件
 - ②令和元年度（第45回）定時総会の開催について
 - ③任期満了に伴う地区代議員の選任に関する件について
 - ④NEXCO西日本関西支社との意見交換会開催報告について
 - ⑤ダンピング対策の更なる徹底に向けた低入札価格調査基準及び最低制限価格の見直し等について
 - ⑥建設分野における特定技能外国人の受け入れについて

V. 諸行事の開催

1. 大阪建築友好15団体合同新年交礼会

在阪の建築15団体の会員が一堂に会する令和2年新年交礼会を、国土交通省近畿地方整備局長、大阪府副知事並びに叙勲・褒章受章者等の出席を得て下記のとおり開催した。

開催日 令和2年1月6日
場 所 リーガロイヤルホテル
参加者 744名

2. 第60回会員表彰

永年にわたって建設業界の発展・向上に寄与された方のご功績を顕彰するため、当協会表彰基準に基づく会員表彰を行った。なお、表彰は、会員代表者より賞状と記念品を受賞者に伝達していただいた。

表彰日 令和元年5月27日
受賞者 表彰規程該当者 179名
・規程第4条〔B〕 会員会社役員 4名
・規程第5条第1号 会員会社従業員 175名

3. 第71回慰霊祭

当協会会員代表者及び役員の方の御霊412柱と新霊3柱を祀るため、会長を祭主として、理事・監事、地区代議員、会員代表者、遺族などの参詣者を得て、下記のとおり慰霊祭を斎行した。

開催日 令和元年9月6日
場 所 生國魂神社
参詣者 26名

4. 第65回野球大会

野球を通じて当協会加盟会社職員の体位向上を図るとともに、会員相互の親睦を深めることを目的に9チームの参加を得て、トーナメント方式により下記のとおり開催した。

開催日 令和元年10月7日・8日の2日間
場 所 舞洲運動広場多目的グラウンド
成 績 ①優勝 (株)浅沼組
②準優勝 (株)竹中工務店
③3位 奥村組土木興業(株)、(株)前田組
④最優秀選手賞 秋山銀河氏 [(株)浅沼組]
⑤打撃賞 白鳥永人氏 [(株)浅沼組]
⑥敢闘賞 若林 滉氏 [(株)竹中工務店]

5. 文化講演会並びに天神祭会員懇談会

当協会の役員、委員会委員長、委員参加による文化講演会と会員相互の親睦を深めることを目的とした会員懇談会を天神祭当日に下記のとおり開催した。

開催日 令和元年7月25日

場 所 大阪建設会館

内 容 ①文化講演会『大阪IR施設に必要な視点』

学校法人谷岡学園理事長・大阪商業大学学長
谷岡一郎氏

②会員懇談会

参加者 38社80名

6. 令和元年度優秀建設施工者大阪府知事表彰

建設産業のイメージアップ、若年労働者の入職促進など構造改善意識の高揚を図るため、大阪府と当協会を含む府下5団体で構成する「優秀建設施工者大阪府知事表彰実行委員会」の主催により下記のとおり開催した。

開催日 令和2年2月17日

場 所 大阪府庁

受賞者 熟練工部門13名・青年部門9名

7. 令和元年度大阪府地域防災総合演習への参加

当協会と災害協定を締結している国土交通省近畿地方整備局・大阪府・大阪市において、台風や集中豪雨等による災害を想定した総合演習が実施され、当協会に対し参加要請があったため、社会貢献ならびに災害協定締結の関係から、次のとおり本総合演習に参加した。

開催日 令和元年5月25日

場 所 淀川左岸河川敷（豊里大橋下流）

内 容 堤防崩壊による応急対策（根固めブロック設置作業）工事

VI. 講習会等の開催

1. 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

全国一斉に実施された標記検定試験の内、大阪地区における試験を(一財)建設業振興基金の委託を受け、下記のとおり実施した。

第26回建設業経理士検定試験(大阪会場)

開催日 令和元年9月8日

場 所 大阪工業大学大宮校地

延受験申込者数 1,498名

2. 建設業経理士登録講習会及び建設業経理事務士特別研修

1級、2級建設業経理士有資格者を対象に会計、経理知識等の維持、向上を図ることを目的とした建設業経理士登録講習会及び建設業経理事務士検定試験の一環として、学科講習と修了試験を組合せた3級・4級の特別研修を(一財)建設業振興基金の委託を受け、下記のとおり実施した。

(1) 1級建設業経理士登録講習会

①第1回目

開催日 令和元年9月3日

場 所 大阪建設会館

受講者 38名

②第2回目

開催日 令和2年1月9日

場 所 大阪建設会館

受講者 26名

(2) 2級建設業経理士登録講習会

①第1回目

開催日 令和元年9月4日

場 所 大阪建設会館

受講者 56名

②第2回目

開催日 令和2年1月10日

場 所 大阪建設会館

受講者 53名

(3) 3級建設業経理事務士特別研修

開催日 令和元年10月9日～11日

場 所 大阪建設会館

受講者 40名

(4) 4級建設業経理事務士特別研修

開催日 令和元年8月8日～9日

場 所 大阪建設会館

受講者 46名

3. 監理技術者講習

一定の公共工事及び民間工事の監理技術者となるためには、国土交通大臣の登録を受けた講習を受講しなければならないことになっている。この登録講習である大阪地区における監理技術者講習を(一財)建設業振興基金及び(株)建設産業振興センターの委託を受け、映像講習17回を実施した。

Ⅶ. 情報調査活動

1. 標準者給与調査の実施と報告書の作成

当協会会員会社における年齢階層別の給与実態を把握し、標準モデルを作成することによって、次年度給与改訂の基礎資料の参考に資することを目的として、令和元年5月給与支給時点における実態調査を行い、標準者給与調査報告書を9月に作成の上、会員に配布した。

2. 各種の実態調査の実施と調査協力

建設業を取り巻く各種問題に対処するため、会員の協力を得て実態調査等を実施し情報収集にあたった。

- (1) 土木委員会における調査活動として「土木工事における「生産性向上」に関する取り組み及び「省力化」「品質」「安全」「環境」「維持・補修」「災害対応」に関するアンケート調査を実施し、回答があった事例を取り纏め、協会ホームページ「建設技術情報データベース」へ掲載した。
- (2) 国土交通省より全国建設業協会を通じ依頼のあった公共事業労務費調査の協力について、会員へ協力要請を行った。

3. 当協会の委員会活動における成果物・資料等の提供

当協会の委員会活動の成果をまとめた報告書等の成果物及び資料を会員に提供し各社対応の参考に供した。

- (1) 広報委員会編纂の広報誌O-WAVEマンガ冊子『三大水門のひみつ』の提供
- (2) 建築委員会編纂の『日々に新たに』の提供
- (3) 土木委員会編纂の土木工事における「生産性向上」に関する取り組み及び施工の創意・工夫・改善事例の提供

4. 行政通達及び情報資料等の提供

国土交通省、大阪府、大阪市をはじめ、全国建設業協会を通じ連絡のあった行政通達及び情報資料等を適宜、会員発送及びメール配信等を通じ会員へ周知した。

VIII. その他の活動

1. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和元年12月以降、中国湖北省武漢市を中心に発生し、短期間で全世界に広がり、現在も感染拡大が続く中、健康を脅かすだけにとどまらず経済活動にも大きな打撃を与えるなど大きな問題となっている。

このため、政府をはじめ国土交通省では様々な施策を講じているが、建設業界でも感染防止に向け、各所で様々な取組みが進められている。しかし、未知の部分が多いこともあり、会員から対応に苦慮しているとの声を聞いていることから、当協会では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による事業活動並びに社会生活の影響を最小限にとどめるため、建設業界として最低限取組まなければならない事項について、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応について」を策定し、会員へ提供した。

2. 建設業界インターンシップ&就活準備イベントの開催

建設業界では人材確保が重要課題となっており、我が国経済が好転するにつれ、これまで以上に産業間の人材確保競争が激化していることから、建設業界に入職を希望する学生に対し、いち早く効率的な協会会員企業との出会いの機会を設け、将来を担う優秀な人材を確保することを目的とした建設業界インターンシップ&就活準備イベントを、国土交通省近畿地方整備局、厚生労働省大阪労働局及び大阪府の後援を得て、下記のとおり開催した。

開催日 令和元年10月26日

場 所 梅田センタービル

企業数 37社

参加者 22大学、2大学院、4短大・専門学校等63名

3. 会員無料法律相談の実施

当協会の顧問弁護士である色川法律事務所の夏住要一郎弁護士並びに同事務所所属の弁護士の方々による会員無料法律相談を毎月1回開設し、会員会社における瑕疵補償・労災補償問題、発注者とのトラブル等、会員からの相談に対して法的見地から解決方策等を指導していただいた。

4. 出版物等頒布事業

委員会の調査研究活動の成果物である図書や建設工事に係る資料及び用紙等を広く頒布した。

5. 建設キャリアアップシステムの受付窓口業務

平成31年4月より本格運用された建設キャリアアップシステムについて、(一財)建設業振興基金の委託を受け、事業者・技能者の登録に伴う窓口受付業務を行った。

6. 前払金保証制度の普及活動等への協力

前払金保証制度の普及並びに拡大活動への協力を行った。

7. 就業前準備研修の開催

建設産業における担い手の確保、育成の観点から、会員企業の就職内定者等を対象に社会人としての基本の習得、労働安全衛生に対する理解、入社前の不安解消などに努めることにより、受講者が建設業界に定着する一助となるための就業前準備研修を西日本建設業保証㈱の協力により、下記のとおり開催した。

開催日 平成31年4月22日～24日

場 所 三田建設技能研修センター

受講者 4社7名

8. 大阪人材確保推進会議への参画

大阪府内の建設業等の人材確保を必要とする業界及び企業のイメージアップと雇用促進を目的とした大阪府、業界団体、行政機関、金融機関等で構成する「大阪人材確保推進会議」に参画した。

IX. 附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成しておりません。